

周恩来 中国総理の死

国家的使命感に徹す

「国家の顔」

一月八日午前、ついに病に倒れた周恩来・中国國務院総理の訃報は、翌一月九日早朝から全世界に伝わった。巷間ささやかれていたとおり、死因はガンであった。

中国革命の勝利から四半世紀有余、周恩来総理は中華人民共和国の「国家の顔」であった。周恩来は、常に強烈な国家的使命感に基づいて行動した行政と外交の指導者だったのである。そのような使命感こそ周恩来のすべての政治行動を支え、政治戦略を定立させた根本だったといえよう。現代中国の内政・外交のキー・パーソンでありながら、常に政治の主座に位置してきた周恩来を、人はよく「不倒翁」だとか「決してNO・2にならない政治家」だとかいいう。だが、周恩来は国家の命運という使命感に立脚して、精一杯、現代中国の政治の

激流のなかに立ち続けてきたのであって、単純な日和見主義者や時流迎合派では決してなかった。

そのような周恩来にとって、建国後の政治的な最大の試練は、やはり一九六六年の文化大革命初期であったと思われる。今日の中国に一貫して存在した路線闘争における穏健派ないしは現実主義者としての肌合いを多分にもっていた周恩来は、六〇年代前半の経済調整期に劉少奇、鄧小平、彭真ら、いわゆる実権派の指導者とかなり近い立場にあったと思われるが、その周恩来は、やがて文化大革命を発動した毛沢東の立場に、全身全霊を賭けることによって、紅衛兵運動から奪権闘争に至る政治の激流を導いていったのである。

私はたまたま、一九六六年秋、周恩来が右のような岐路を踏みこえた直後に訪中して、目の前の壇上の周恩来が同じく壇上に

並ぶ劉少奇や鄧小平を横目にみて、ひたすら「毛主席万歳」を唱えた歴史的場面（六六年秋の人民大会堂における孫文生誕一〇〇周年記念大会という国事がそれであった）に出会わせたが、毛主席への忠誠を必死に誓うかのようなそのときの周恩来の、いささか上ずったハスキーな声がいまも耳元に残っている。

世紀の政治家

このような周恩来の転進は、文化大革命という未曾有の政治的激動に直面して、この激動の局面を一身に引き受けて、中国を支えてゆかねばならないという切実な使命感に基づくものであり、同時に周恩来の読みの深い政治戦略の一環でもあったであろう。だから、文化大革命が実権派の打倒をもたらし、やがて奪権闘争での功績によって林彪ら軍幹部が一種の「兵営体制」を形成するや、今度は林彪異変に至る軍事路線の排除に全力を尽くしたのであった。

やがて、林彪異変ののちは、内政的には旧幹部の相次ぐ復活や文化大革命の行きすぎは正を中心とした脱文革の潮流をつくりだし、対外的には、「造反外交」、「革命

外交」から転じて、米中接近、日中国交に至る「国家外交」への道を切り開いてきたのである。そして、このような周恩来戦略の基底には、「毛沢東体制下の非毛化」という遠大な構想が秘められていたのかもしれない。

それだけに、こうした周恩来戦略への批判が、文化大革命以降も一貫して潜在していたような気がする。いわゆる反潮流運動としての「批林批孔」運動や「水滸伝」批判、最近の教育革命論争に含まれている路線闘争的な政治の角逐に、周恩来総理個人ないしは「周恩来路線」的な潮流が無関係であったとはいえないであろう。

このように見たとき、周恩来は、彼に対する内外の通俗的な評価をすべて知り尽くしながらも、なおそれを超えたところに遠大な構想を持っていた偉大な政治家であったように思う。独自の政治構想の下で、困難な事態を調整し、收拾し、あるいは妥協に導くことこそが「政治」だとするならば、まさに周恩来こそ、世紀の政治家であった。

周恩来の今回の死は、工業化を中心とす

る中国社会のより成熟した発展へと向かって中国がいまようやく離陸しはじめたときに訪れた。それだけに中国にとっては大きな損失であるが、周恩来自身にとっても、その政治戦略を中途で断たれざるを得なかったという意味において、無念きわまりないものであったと思う。多くの中国民衆は、毛沢東以後の時代における周恩来の活躍に、期するものがあつたのではなからうか。

ポスト周体制整う

ともかく、周恩来総理はすでない。中国革命の初期からの長い革命経歴、とくに西安事変（一九三六年）という世紀の歴史のドラマに際して、周恩来がみせたその政治的手腕は、中国革命の勝利後、四半世紀有余にわたって行政の長となり、外交の立役者となつて、さらにいかなく発揮された。

そのような周恩来の死がもたらす空白は人事的にはあまりにも大きい。だが一方、中国は、これから「毛沢東以後」へとというもう一つの、さらに大きな転機をいざれ近

い将来に迎えねばならない。そうした緊迫感のなかで、このような歴史的時期を経過してゆく中国は当面、周恩来なきあとの政治的空白を補填し得る体制をすでに整えていると見てよいのではないか。いまや鄧小平副総理、張春橋副総理らの実務能力はきわめて高く、喬冠華外交部長の外交的手腕は、これまた並々ならぬものである。

こうして見ると、周恩来の死は、中国の後継指導者層にとって決して突然に訪れたものではなく、むしろ、その死に備えて、中国の政治はこのところ動いてきたといつても過言ではあるまい。したがって、中ソ関係、米中関係、日中関係についても、周恩来なき中国外交がすでに作動しはじめていただけに、この点での大きな変化は当面あり得ないであろう。

周恩来の死が伝えられたその朝、羽田空港にはグルムイコ・ソ連外相が降り立った。この偶然に象徴される事態のなかに、当面の日本外交の重要な課題が存することにも変わりはないであろう。

《東外大助教授 中嶋嶺雄》



周恩来首相、ガンで死去

中国、「老中青」の集団指導体制に

「毛・周時代」の終焉

中国の周恩来首相が一月八日、四年余に及ぶ闘病生活の果て北京で死去した。革命の揺籃期から今日の社会主義大國建設に至るまで幾多の政治的困難を乗り切ってきた不倒翁も病には勝てなかつたわけだ。死因はガンと伝えられる。



故周恩来首相

「毛・周時代」の終焉でもある。中国の指導体制は今後、毛沢東主席を頂点としながらも、実務面では鄧小平副首相を中心とする集団指導の色彩を濃くしていくであろう。しかし周首相の存在があまりに大きかっただけに、同首相の抜けた穴を完全に埋めるのは容易なことではない。

ただ、中国にとって不幸中の幸いともいうべきは、周首相の発病から死去まで四年間という時間的余裕が与えられたことである。この間中国は着々と後継者づくりを進めることができた。

全人大)で、中国の党および国家体制は一段と安定したといえよう。

十全大会は林彪

七三年の党第一〇回全国大会(十全大会)と七五年の第四期全国人民代表大会(第四期

事件を総括し、修正主義に陥るのを防止する目標を掲げた。またこの大会は老年、中年、青年の「三結合」を前面に打ち出したが、これはいつまでも古参黨員に依存して党が老齡化することを防ぐためのものであり、毛沢東主席、周恩来首相、朱徳全人大常務委員長ら高齡の指導者層から次の世代へ党の伝統をバトンタッチする布石であった。若手の王洪文副主席、中年を代表する張春橋、姚文元氏、千軍万馬のつわものである鄧小平、葉劍英副主席らで構成される集団指導体制はすでにほぼ完成しているといえよう。周恩来首相亡きあと、党体制、組織に大きな開けきが生ずるとは考えられない。

生涯を革命と建設に捧げる

また第四期全人大は国家として中國が進むべき展望を策定した。一九八〇年までに一応の工業・経済体系

途上國側、内部調整で会合し、さきの國際經濟協力會議で決定された四委員會の発足を前に、開發途上國一九カ國代表は五日パリで会合を開き、途上國側の意見調整を行った。

世界ニュース

12月25日〜1月7日

国際関係

IMF引き出し新記録 IMFが一日発表したところによると、七五年中の加盟國によるIMF引き出しは、全体で四三億一四九〇万SDRに達し、七四年を上回る新記録となった。

IMF暫定委開幕 國際通貨基金暫定委員會は七日、ジャマイカの首都キングストンで二日間の会期の幕を開けた。同委は議長にドクレルク・ベルギー蔵相を選んだあと、國際通貨体制の再建について協議に入った。

対日関係

日ソ平和条約になお時間が必要 三日の日本向けモスクワ放送は、日ソ關係に関する解説で日ソ平和条約交渉に言及し「日ソ平和条約交渉はソ連のせいではない周知の理由で一定時間を必要とするかもしれない」と指摘した。

を整え、第二段階として今世紀中に農業、工業、国防、科学技術の近代化を全面的に実現して、中国の国民経済を世界の前列に立たせようというものである。この全人大では、二人の副首相が任命されたが、これもまた中国の集団指導体制指向を示すものだろう。

この間、周恩来首相は十全大会、第四期全人大などの重要な行事にしか出席せず、外国要人との会議もごく限られた範圍にとどめられた。周首相が外国人と会ったのは昨年九月七日、ルーマニア共産党のイリエ・ベルデツ書記が最後である。実務面は、鄧小平副首相ら「後継者」にまかせ、その成長を見守るという意味合いもあつたかもしれない。

七八歳の全生涯を社会主義中国の建設にささげ尽くした周恩来首相の足跡は、そのまま中国革命の歴史でもあつた。

一九一九年の五・四運動参加を皮切りに中国革命史に登場した周首相は、その後、長征、西安事変、抗日戦争、新中国の建設、ジュネーブ会議、バンドン会議、文化大革命、中

ソ対立、そして米中会談から日中復交へと、中国が内政・外交面で重大な転機を迎えるたびに舞台の中心にあつて卓越した政治手腕を振るい、革命の推進、中国の国際的地位の向上を実現してきた。周首相の革命における功績は計り知れないものがある。

とくに外交面における多彩な活躍は全世界の目を見張らせるものだった。建国の翌五〇年に訪ソして、故スターリン首相との間に中ソ条約を締結、五四年ジュネーブのインドシナ会議に出席、同年インドの故ネル首相と平和五原則の共同声明を発表、五五年バンドンのアジア・アフリカ会議に出席、五六年東南アジア諸国を訪問、六三年にはアフリカにも飛んで各国を歴訪し、中国の「対外援助八項目の原則」を宣言した。

この間、対日関係では石橋湛山、松村謙三氏ら日本政界の領袖と会見、日中間の民間交流と貿易の糸口をつくり、ついには七二年九月田中首相を迎えて国交正常化を実現、名実ともに日中戦争を終結させた。また七二年にはニクソン米大統領を中

国に迎え、歴史的な米中接近をなしとげた。

こうした周恩来首相の世界をまたかけた華麗なる外交は、まさに「現代の傑出した政治家」（キッシンジャー米國務長官）という賛辞にふさわしいといえる。

傑出した政治家

派手な外交面での活躍に比べ、一見地味ではあるが、周恩来首相が内政面で発揮した読みの深さと、そのねばり強さも見逃せない。一九三六年の西安事変、その後の国共合作に示された周恩来の見通しの的確さと強じんなねばり腰、文化大革命の収拾にあたって、紅衛兵の代表と徹夜で話し合い、説得をしようとした精神的な活動は多くの人の知るところである。

それ以上に、劉少奇、林彪といった時の権力者が次々に失脚していく中で、常にナンバー・ツーの地位を維持し、半世紀に及ぶ「毛・周時代」を確立したという事実が、周恩来首相の実務政治家としての偉大さを余すところなく物語っている。

日本人記者の国内旅行制限緩和とソ連外務省新聞課は五日、在ソ連日本大使館に対して、モスクワ常駐の日本人記者に対する国内旅行制限の緩和と、その手続きの簡素化を、米る三月一日から実施すると通告してきた。

日航機乗っ取られる五日午後、マニラから東京へ向かうとした日航機がマニラ空港内で武装したフィリピン人二人に乗っ取られた。しかし犯人はフィリピン当局の説得に応じて投降、ハイジャック事件は発生後約一〇時間で解決した。



中国、ソ連へリ乗員を釈放中国
政府は二十七日、七四年三月中国領内に入り逮捕されたソ連国境警備隊員三人の釈放を決定、乗っていたヘリコプターと機材をソ連に返還することを明らかにした。

中国国防科学技術委主任に張氏
二十八日の北京放送は、中国の国防科学技術委主任に張愛萍氏が就任していることを明らかにした。

中国三紙誌元旦共同社説を発表
北京放送は三十一日、恒例の中国共産党機関紙「人民日報」、同理論誌「紅旗」、解放軍機関紙「解放軍報」の元旦共同社説を発表した。今年度の題は「世に難きことなし、た